

地域職域連携推進事業に係る人材育成の取り組み

熊谷保健所

○町田 紀恵 飛田 暢祐 木村 留理 市村 苑子
大浜万知子 鈴木しげみ 鈴木 勝幸

1 はじめに

当所では地域での実情を踏まえ、地域保健と職域保健とが連携し効果的な健康長寿推進体制の構築を図ることを目的に、地域・域連携推進事業に取り組んでいる。本事業の実施に当たり、管内市町の健康づくり担当者等を対象とした事業評価会議の企画、市と協働による企業への健康教育の実施など、健康づくり事業を管内における保健師等の人材育成の機会ととらえて事業を展開した。その実践内容を振り返り人材育成を踏まえた成果や保健所の役割について考察したので報告する。

2 背景

- ・県北地域においては高齢化が進み、脳血管疾患の標準化死亡比が高く、健康寿命が県平均よりも短いなど生活習慣病に起因する健康課題が認められ、働き世代からの健康づくりが急務である。
- ・健康寿命延伸のためには地域保健と職域保健が連携して健康課題に取り組む必要があり、地域保健においてはデータに基づく課題分析、目標設定を保健所と市町の双方で行ったうえで積極的に協働し、重層的事業展開や地域の体制づくりが今まで以上に求められている。
- ・市町村では、業務が複雑・多様化する中分散配置が進んでおり、人材育成体制の構築が難しい状況にある。特に、管内の熊谷市においては、令和7、8年度に13名の保健師を採用する計画となっており、人材育成体制の構築が喫緊の課題となっている。

3 実施内容

(1) 事業評価会議

地域の課題の共有、PDCAサイクルに基づく効果的な事業展開を目的に、管内市町健康づくり担当者、国保担当者それぞれが、「将来像」「現状」「課題」「事業概要」「今後の方向性」を1シートにまとめ、発表する形で会議を実施した。参加者同士で意見交換を行うとともに、大学教員を助言者として依頼し、専門的な視点から助言を得た。

(2) 地域・職域連携に係る情報交換会

地域保健と職域保健において、顔の見える関係性を構築し、双方が知見や知識の向上を図ることにより地域の基盤整備を図ることを目指し、情報交換会を4回開催した。毎回テーマを設定し、各機関の実践報告やグループワークを取り入れ、地域・職域連携の実践につながるような企画を心がけた。

(3) 熊谷市との協働による健康教育

熊谷市の新任期保健師4名と保健所の中堅期・新任期保健師、管理栄養士がチームとなり、市内の



図1 地域・職域連携推進に係る情報交換

企業へ減塩についての健康教育を企画立案・実施した。双方の担当職員は、対象となる事業所の健診データ等による健康課題分析、事業目標の設定、健康課題に沿った講義内容の検討、対象となる従業員の個別性に配慮した資料作成、事業評価方法などについて、打ち合わせを重ね準備を進めた。市・保健所双方の統括保健師、管理期保健師は連絡を取り合い、活動のフォローアップを行った。作業の進捗状況を把握し、職員の経験年数や職種に配慮した助が取れるようサポートを行った（図2参照）。健康教育実施を出し合い修正し本番に臨んだ。健康教育実施後、（3）のして、市・保健所・企業それぞれの立場から取組報告を行

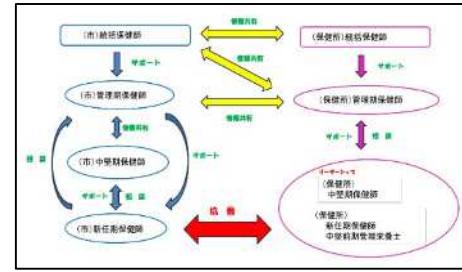


図2 市・保健所の健康教育体制図

4 考察

（1）地域・職域連携について

各事業において、「地域の課題の共有」「PDCA サイクルを意識した取組」「連携（協働）の積み重ね」を意識して事業展開を行った。事業だけでなく事前調整や打合せを丁寧に行うことにより、各機関が主体的に参加する様子が見られ、地域の健康課題に向けて連携（協働）していくこうという気運の高まりにつながった。事業の継続実施により、知見や経験が蓄積され、既存の各機関の取り組みが活性化されるとともに新たな連携の機会が創設されるなど、地域・職域連携体制の基盤整備につながったと考える。特に、企業への健康教育の協働実施は、地域・職域双方が協働し、データに基づく課題分析から評価までを共有する実践モデルとなった。

（2）人材育成について

熊谷市との協働による健康教育の取組は、保健師等が課題分析・企画立案・評価までの一連のプロセスを実践的に経験する機会となった。取組の過程では、各職場内でのOJTに加えて、チーム内でのグループダイナミクスによる気づきや学び、双方の管理期保健師からの助言やフィードバックから効果的な人材育成体制を構築することができた。保健所職員においては、キャリア段階に応じた役割分担とフォローアップ体制により、市町村支援の実践力向上や中堅期保健師の指導力強化につながった。また、地域・職域連携事業全体の取り組みが、保健師など専門職のみならず、地域で健康づくりを推進する人材の育成につながっていると感じる。

（3）保健所の役割

地域における健康課題の共通認識を図り、地域・職域連携の効果的な実践の機会を創設し、地域保健と職域保健をつなぐハブ機能が求められていると考える。地域保健においては、課題解決のための実践能力と地域全体をマネジメントする能力、課題解決のための施策化をする能力などが求められており、そのためには市町と保健所で人材育成計画について検討し、今回のように人材育成の機会を協働で設けるなど自治体の枠を超えて柔軟に対応、連携していくことが重要と考える。

5 おわりに

次年度も事業を継続し、地域・職域連携の実践を積み重ねるとともに、地域保健においては市町と連携し保健師・管理栄養士など専門職の人材育成に引き続き取り組んでいきたい。

災害に強い地域づくりのための多職種・多機関連携体制の構築

埼玉県南部保健所

○渡部京子 岸希美 酒井里菜 山本眞由美 安達昭見 川南勝彦

1 はじめに

南部保健所管内は水害リスクが高い地域であり、日頃の難病個別支援において災害対策を実施してきた。令和6年度は災害対策について考えるきっかけとなるような「外出支援」を実施し、成果を難病対策地域協議会で報告、第26回健康福祉発表会においても誌上発表したところである(※1)。難病対策地域協議会では、「外出支援」をまずやってみたこと、今後は多職種での実施を期待するとの意見があった。令和7年度事業を実施するうえで、保健医療科学院公衆衛生看護研修中堅期(以下中堅期研修と記載)で学んだ地域ケアシステムを生かし、保健所保健予防推進担当難病担当(以下難病担当と記載)で実施している災害対策を担当内にとどまらず、保健予防担当全体、さらに地域機関と連携してどのように災害対策を実施するのか検討し、「災害に強い地域づくりのための多職種・多機関連携体制の構築」を実施したので報告する。

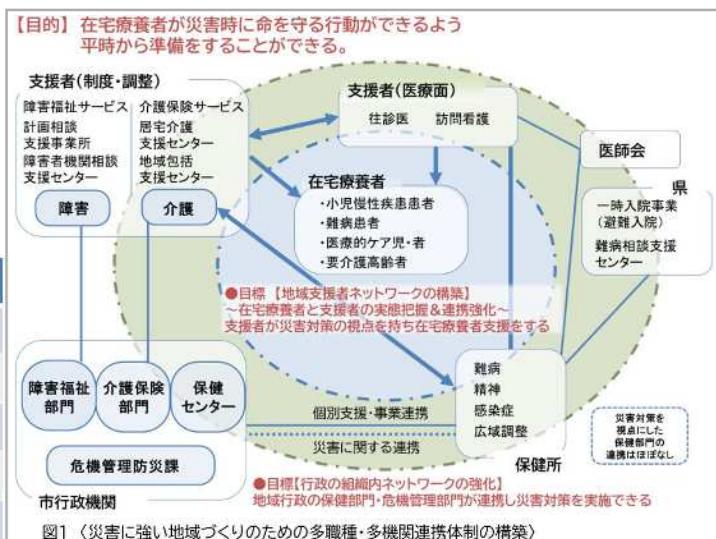
2 実施内容

(1) 地域ケアシステムを活用した事業展開

難病担当職員に対し図1を説明し
【地域支援ネットワークの構築】と
【行政の組織内ネットワークの強
化】を目標することを共有した。具
体的な事業は表1とした。

表1 〈令和7年度事業〉

- ① 訪問相談員育成研修
 - ② 在宅療養者の災害対策
 - ③ 南部保健医療圏難病対策地域協議会
 - ④ 南部保健医療圏管理期保健師情報共有会
 - ⑤ 保健所保健予防推進担当内での災害対策



(2) 令和7年度事業の実際

【地域支援ネットワークの構築】

- ①訪問相談員育成研修：「在宅療養者を守る災害時の多職種多機関連携」研修

講師及び 講義内容	<p>【講義内容及び講師】</p> <ul style="list-style-type: none">・水害リスク・災害時個別避難計画の説明：管内市危機管理防災課・多職種連携の実際(垂直避難訓練報告)：特定相談支援事業所相談支援専門員・災害時の多職種連携について：管内往診医 <p>【グループワーク】災害に備え平時に多職種で連携できることについて検討</p>
--------------	--

- ## ②在宅療養者の災害対策：難病患者等人工呼吸器装着者の災害時個別支援計画作成のためのケア会議の開催

参加者	往診医、訪問看護師、特定相談支援事業所、訪問介護事業所、デイサービス事業所、訪問入浴事業所、市障害福祉課、市危機管理防災課、保健所 計 16 名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器の取り扱いについて：往診医 地域のハザードについて：市危機管理防災課説明 災害時情報シート(※2)作成における意見交換・課題共有

③南部保健医療圏難病対策地域協議会：令和8年2月12日実施。取組報告予定

【行政の組織内ネットワークの強化】

④南部保健医療圏管理期保健師情報共有会：災害時の情報連携目的に開催

参加者	南部保健医療圏3市の管理期保健師
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における情報連携について各市の状況を共有 災害時保健活動マニュアル作成自治体から情報提供

⑤保健所保健予防推進担当内の災害対策：災害対策の視点を保健活動に取組むことを目標

項目	アクションカードの見直し	普段の保健活動に災害対策を追加
実施内容	母子難病・精神・感染症各担当が、災害発生時の対応及び確認事項について見直し、アクションカードに記載。所内共有。	難病・高齢者・外国人・感染症・精神疾患等、保健予防推進担当が関わるケースに対し災害対策を実施。ハザードマップ・避難所・備蓄品の確認等実施。

3 成果・結果

今年度は災害に強い地域づくりのための多職種・多機関連携を視点に保健活動を実施してきた。中堅期研修後、地域ケアシステム図を用いて、目的・目標を見える化し、事業展開できたため、個別支援と事業が連動し、地域の動きを感じることができた。

研修や実際の個別支援では、保健所だけでなく、往診医をはじめとする支援者と災害対策を学び検討することができ、災害対策をともに検討できる【地域支援ネットワーク構築】の一歩となつた。

管理期保健師情報共有会では、中核市と南部保健所管内管理期保健師が広域的に繋がる機会となつた。また、保健所保健予防推進担当内の災害対策では、日頃から、高齢者、難病患者、精神疾患患者、外国人等の災害弱者に対し保健活動を行っていることから、年度当初に日頃の保健活動に災害対策を追加することを共通目標として保健活動することができ、難病担当の枠を超えて、保健予防推進担当全体で災害対策に取組むことができた。災害対策における【行政の組織内ネットワークの強化】に繋がつた。

4 今後に向けて

保健所で実施している災害対策は、個別支援の一つとして実施しているが、個別支援から多職種連携、担当や機関を超えたネットワークができつつある。それらネットワーク一つ一つを大切にし、今後も多職種・多機関で災害対策を実施していきたい。

(※1)第26回埼玉県健康福祉発表会 演題番号106 難病患者に対する災害対策の取り組み～外出支援はじめの一歩～

(※2)災害時情報シート 埼玉県難病医療連絡協議会作成

感染対策向上加算 I を取得している医療機関との連携強化への取り組みについて

熊谷保健所

○廣田美智子 笠原多実 鶴谷真唯子
古川あけみ 鈴木しげみ 鈴木勝幸

1はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、医療機関における感染対策がさらに重視されるようになり、2022年度の診療報酬改定で感染対策向上加算が新設され、地域連携感染カンファレンスには保健所も参加することが必須になっている。

これまで熊谷保健所では感染症担当者会議（28機関で構成）を年1回開催し、医療機関や消防本部、市町など関係機関の連携強化に努めてきたが、参加者が多岐に渡ることからテーマを絞りにくく、話を深めることが難しかった経緯がある。

そこで日頃から連携を図っている当所管内の感染対策向上加算I（以下加算Iとする）を取得している医療機関4か所（図1）と、今年度から医療機関同士の横の繋がりを構築する場の確保を目的とした会議を開始した。会議では参加機関同士での情報共有などを行うとともに、専門性の高い実践的な合同訓練の実施について同意を得た上で、Webでの打ち合わせを重ね企画調整を行った。

担当者会議、Web打ち合わせ、患者搬送訓練を通じて、地域における平時からの感染対策に関する体制強化に取り組んだので報告する。

2実施内容

令和7年度は以下の事業に取り組んだ。

（1）加算Iを取得している医療機関との連携会議の開催

実施日時：令和7年8月1日（金）

13時30分～15時

場所：C病院内のホール

参加者：4医療機関のICT構成メンバー（医師、ICN他）および保健所職員 25名

内容：ア 熊谷保健所からの報告

（ア）管内の感染症流行状況と結核対策の現状について

（イ）令和6年度高齢者施設向け研修の実施報告

イ 各医療機関の感染対策向上加算に係るカンファレンス取り組み報告

ウ 合同訓練の開催について

（ア）令和6年度訓練の実施状況

（イ）今年度の訓練の進め方について

エ 意見交換

この会議をきっかけに加算Iを取得している管内の医療機関が一堂に会したこと、日頃実施しているカンファレンスでの工夫点などの共有、懸案となっていた保健所、医療機関との合同訓練の開催についての調整が出来、大変有意義な場として活用することができた。

（2）合同訓練に向けてのWeb打ち合わせの実施

A病院	B病院	C病院	D病院
•ICN 2名 •感染症病床 6床	•ICN 1名 •感染症病床 21床 •結核病床30床	•ICN 1名	•ICN 1名
第二種指定医療機関（国）			
第一種協定指定医療機関（県）			
感染対策向上加算I			
深谷市	熊谷市		

図1 管内の加算I医療機関の状況

前述の連携会議での議題であった搬送訓練の内容を調整することを目的として、Webによる打ち合わせを下記のとおり実施した。

開催日時：図2のとおり

参加者：4医療機関のICT構成メンバー（医師、ICN他）および保健所職員

（3）合同訓練の開催

連携会議、Web打ち合わせにより検討を重ねた上で、以下のとおり合同訓練を開催した。

（図2）

実施日時：令和7年12月19日（金） 13時～16時

場所：深谷赤十字病院、埼玉県立循環器・呼吸器病センター

参加者：加算Iの医療機関職員および地域連携感染カンファレンスの参加者、地域医師会、北部圏域の保健所職員

実施方法：現地参加およびWeb配信

内容：ア 患者の届出・入院調整

シミュレーション

イ 患者の送り出し・受け入れ

手順の確認

ウ 患者への対応手順の確認

エ 個人防護具の着脱訓練

オ 搬送車両等の消毒手順の確認

（4）合同訓練の振り返り

実施日時：令和8年1～2月頃（予定）

参加者：4医療機関のICT構成メンバー（医師、ICN他）および北部圏域の保健所職員

内容：合同訓練の振り返りおよび来年度に向けての調整

3 成果・効果

今回、加算Iの医療機関のICTに対象を絞って会議を開催したことを契機として、訓練の準備段階から保健所主導とならないよう配慮し、医療機関側の考え方や内部調整の状況を踏まえながら協議を進めた。その結果、医療機関内におけるICTの位置づけ向上とエンパワメントに繋げることができた。さらにWeb会議を重ねる中で、参加者全員が「地域の感染対策の底上げ」という共通目標を共有し、連携体制を強化することが可能となった。

これらの取り組みの集大成として実施した搬送訓練では、医療機関と保健所が繰り返し検討してきた手順に沿って実行することで、それぞれの役割を再確認する機会となった。また見学者にとっても「自施設で同様の事態が発生した場合」という視点を持ち、自分事として捉える契機となった。

4 評価・効果的な事業展開に向けて

今年度形成された加算Iの医療機関とのネットワークを活用し、さらに深堀りした事業を展開できることが望ましい。そのためには、日頃から顔の見える活動を心掛けながら地域の要望を吸い上げ、他機関へと繋いでいくハブの役割を保健所が担っていきたい。

1 | Web打ち合わせを主軸とした訓練内容の調整および振り返り

年	月	会議形式	実施内容
令和7年	9月12日（金）9時30分～	Web	Web打ち合わせ①
	10月21日（火）9時30分～	Web	Web打ち合わせ②
	12月1日（月）10時30分～	Web	Web打ち合わせ③
	12月19日（金）13時～16時	集合、Web	患者搬送訓練の実施
令和8年	1～2月	Webまたは集合	訓練内容の振り返り

2 | 搬送訓練の内容



図2 訓練打ち合わせ経過および当日イメージ

草加保健所における難病患者災害時図上訓練の取り組み

埼玉県草加保健所 ○和久井幸枝 大垣春佳 青木萌莉
渡邊結実 山川律子 佐藤夕子 得津馨

1 目的

近年、豪雨災害の発生頻度が増加しており、在宅で人工呼吸器等を使用する医療依存度の高い難病患者にとっては、災害時の電源確保や移動の困難、避難判断の遅れなど、生命に関わる重大なリスクが存在している。管内は海拔の低い平地が多く、河川が集中しているため、大雨時には水害の影響が懸念される地域である。

医療依存度の高い難病患者の災害対応では、行政・医療機関・福祉機関・在宅サービス事業者・医療機器メーカーなど多機関の連携が不可欠であるが、平時の情報共有や具体的な役割分担が十分に整理されていないという現状がある。

このような背景を踏まえ、地域の実情に基づき、在宅で人工呼吸器を使用する難病患者を想定した災害時図上訓練を実施し、課題抽出と多機関連携体制の強化を図った。

2 実施内容

(1) 実施方法

日時等：令和7年12月3日（水）14:00～16:30 草加市役所第二庁舎

参加者：草加市防災・福祉・保健関連部署、八潮市福祉関連部署、在宅難病患者一時入院事業

委託医療機関、人工呼吸器メーカー、埼玉県保健医療部疾病対策課・保健所 計29名

助言者：草加市立病院 災害対策室長 吉永敦史 医師

(2) 内容と主な検討事項

①情報提供

埼玉県保健医療部疾病対策課より、埼玉県の災害時の難病患者支援の取り組み（保健所の取り組み、在宅難病患者一時入院事業、在宅ALS患者の安全確保に関する協定、GISによるリスク確認等）について説明を受け、支援制度の整理と課題を共有した。

人工呼吸器メーカーからは、能登半島地震での安否確認やバッテリー供給体制など、実災害対応を紹介いただき、人工呼吸器メーカーが実際の災害時にどのように活動するか、安否確認・物資供給体制の機能状況を共有した。

②図上訓練（風水害を想定）

在宅で24時間人工呼吸器を使用する神経難病患者2事例（医療機関避難希望者・在宅避難希望者）を対象に、各状況付与を踏まえ段階ごとに課題や必要な対応をグループで検討した。

＜図上訓練の進め方＞



各グループでは、主に以下の点が議論された。

- ・停電・浸水に伴う電源確保の方法
- ・医療機関避難の判断時期
- ・家族では実施困難な垂直避難の実際
- ・訪問看護等利用サービス機関、消防との連携
- ・在宅難病患者一時入院事業の活用
- ・医療機関受入調整や広域調整
- ・食料、水、衛生面など長期避難時の生活支援
- ・情報提供手段と安否確認の仕組み



③全体の講評

本図上訓練には、地域の災害拠点病院である草加市立病院の災害対策室長、吉永医師が助言者として参加した。各グループの検討内容発表時には専門的な助言があり、訓練終了後には全体を通じて講評が行われた。人工呼吸器を装着した神経難病患者の避難に関する助言や平時からの関係機関連携の重要性、継続的な訓練実施の必要性等について解説がなされた。

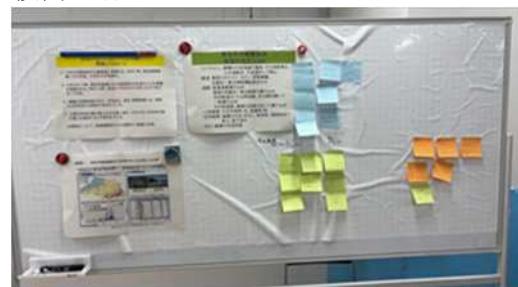
3 実施結果・成果

訓練実施後のアンケートでは、医療依存度の高い難病患者のリスク・支援体制の理解について、「とても深まった」17名(71%)、「ある程度深まった」7名(29%)と、回答者全員が理解の深化を実感している。また、課題の抽出・今後の活用については、「大いに活かせる」15名(63%)、「ある程度活かせる」9名(37%)であり、回答者全員が実務に活かせると回答した。

訓練中の意見や発表内容、助言・講評内容およびアンケートの自由記載内容等から考察した本訓練の成果は以下の通りである。

- (1) 災害時の現実的な課題の可視化
- (2) 多機関連携の深化と情報共有の促進
- (3) 個別支援計画立案に資する知見の獲得
- (4) 地域としての課題の抽出

<検討内容：ホワイトボード活用>



4 評価・効果的な事業展開に向けて

今回の難病患者災害時図上訓練は、医療依存度の高い難病患者の災害時対応に必要な実務課題を明確化し、各機関の共通理解形成に大きく寄与したと評価できる。また、風水害においては、早期の避難判断と準備が必要であり、そのためには平時からの備えが重要であることが参加した関係機関全体で再認識された。平時の備えとして、患者家族には電源確保等の必要物品の備えや一時入院事業の普及啓発を行うことの重要性に加え、関係機関においては災害時の役割分担の明確化や安否確認を含む連絡体制の構築が望まれる。

本訓練は草加市の事例を想定し、草加市職員を中心に災害時の対応について検討したが、今後は管内の他市における横展開や個別支援計画策定等、より幅広い事業展開を検討していく必要がある。特に他市での横展開にあたっては、震災設定や企画段階からの各市の協働も視野に入れていくべき。これにより、地域全体での防災力向上と難病患者をはじめとする医療依存度の高い県民の命を守る体制を強化できると考える。